

第1章 平成16年度国立教育政策研究所の動き

1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では、8件の調査研究及び事業活動を展開した。このうち、「総合的な学習の授業及び評価に関する開発的研究」は、研究の最終年次であり、その研究の成果を報告書にまとめて終了した。新たな研究課題として、「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」を設定し、研究を開始した。

「政策研究課題リサーチ経費による研究」では、4件の研究を実施した。新たな研究課題として「基礎体力の向上をめざす生涯にわたる健康教育の総合的研究」及び「PISA・TIMSS対応ワーキング・グループ」を設定した。

「国際研究協力経費による研究」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、IEA第2回国際情報教育調査(SITES)、OECD生徒の学習到達度調査(PISA)、国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2003)の各調査に取り組んでいる。

「科学研究費補助金特別研究促進費による研究」では1件の研究を実施した。

「委託・委嘱費による研究」では、7件の研究を実施した。

(プロジェクト研究・事業の形態の説明については、第2章参照。)

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、同センターが開設している教育情報ナショナルセンター(NICER)の機能

の整備に努めている。NICERの基本となるサイト(<http://www.nicer.go.jp/>)において、インターネットによる教育情報の提供を行っているが、平成16年度には、2回のリニューアルを行い、小学校及び中学校で使用している教科書の目次によりLOM(学習オブジェクトメタデータ)が検索できるようにした他、日本地図マッピングの機能を全面改定し、感覚的にわかりやすいデザインに変更した。

教育課程研究センター研究開発部では、全国かつ総合的な学力調査等の実施(教育課程実施状況調査、特定の課題に関する調査等)、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集、評価規準・評価方法等の研究開発を行った。

生徒指導研究センターでは、不登校の児童生徒に対する対応や支援に関する調査研究等、様々な調査研究を行っているが、生徒指導関係では、生徒指導資料第2集として「不登校への対応と学校の取組について - 小学校・中学校編 -」を刊行した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市町村における社会教育事業の活性化に資するため、社会教育事業・活動等の実態調査や、学習プログラム等の開発、社会教育主事等の養成・資質向上に資する研修資料等の開発・作成を行っている。また、全国の社会教育関係者、研究者等の参加を得て、これらの調査研究等の成果や地域での実践成果等について分析・評価を行って、新たな研究課題の抽出、研究方法の改善等を図っていく研究セミナー等を開催している。

このほか、各部・センターでは、平成16年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細

については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。本年度の第23回教育公開シンポジウムは、平成17年2月24日、東京都において「国際学力調査に見る我が国の学力の現状と指導法の改善」をテーマに開催した。全国から教育関係者約180名の参加があった。

平成13年度から文部科学省と共催で実施している教育改革国際シンポジウムは、「『持続可能な開発』と21世紀の教育」をテーマとして、平成17年3月26日に一橋記念講堂（東京都千代田区）において開催した。全国から約400名の参加者があった。

この他、教育課程研究センターの「全国学校図書館活用フォーラム」、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「全国体験活動・ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、本年度の主な研究成果については本研究所の広報(第142号～第145号)で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<http://www.nier.go.jp/>)で公開している。

4. その他

研究所における研究・事業活動案についての企画等に資するための組織である研究企画開発委員会において、次年度の「調査研究等特別推進経費による研究」のテーマについて公募し議論をした。また、現在進行中の主なプロジェクト研究についての研究経過報告会を2回開催した。

本研究所の研究活動の評価については、研究所の運営全般、調査研究活動、事業活動、個々の研究者の業績等についてまず自己点検評価を行い、それに対する外部の有識者による評価及び提言を平成17年2月に取りまとめいただいた。